

貸 借 対 照 表

事業者名 袋井ガス株式会社

平成25年12月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
	円		円
固 定 資 産	501,438,905	固 定 負 債	68,768,658
有 形 固 定 資 産	445,661,225	長 期 借 入 金	46,619,000
供 給 設 備	313,066,011	繰 延 税 金 負 債	8,453,658
業 務 設 備	5,311,416	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	12,092,000
附 帯 事 業 設 備	120,575,843	退 職 給 付 引 当 金	1,604,000
建 設 仮 勘 定	6,707,955	流 動 負 債	256,221,271
無 形 固 定 資 産	367,700	1年以内に期限到来の固定負債	55,797,000
投 資 そ の 他 の 資 産	55,409,980	買 掛 金	3,754,704
投 資 有 価 証 券	54,809,980	未 払 金	28,765,640
出 資 金	100,000	未 払 費 用	9,386,016
そ の 他 投 資	596,089	未 払 法 人 税 等	9,966,374
投 資 貸 倒 引 当 金	△ 96,089	預 り 金	1,560,831
流 動 資 産	164,121,362	関 係 会 社 買 掛 金	90,632,967
現 金 及 び 預 金	17,104,011	関 係 会 社 短 期 借 入 金	31,296,007
売 掛 金	97,337,658	関 係 会 社 短 期 債 務	5,806,718
未 収 入 金	6,748,319	賞 与 引 当 金	3,679,583
貯 蔵 品	3,670,141	附 帯 事 業 買 掛 金	11,478,410
前 払 費 用	90,976	附 帯 事 業 流 動 負 債	4,097,021
関 係 会 社 短 期 債 権	653,917	負 債 合 計	324,989,929
繰 延 税 金 資 産	2,570,510	純 資 産 の 部	
そ の 他 流 動 資 産	3,699,323	株 主 資 本	317,283,537
附 帯 事 業 売 掛 金	20,351,252	資 本 金	50,000,000
附 帯 事 業 原 料	10,879,969	利 益 剰 余 金	267,283,537
附 帯 事 業 流 動 資 産	1,548,286	利 益 準 備 金	12,500,000
貸 倒 引 当 金	△ 533,000	そ の 他 利 益 剰 余 金	254,783,537
		別 途 積 立 金	203,000,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	51,783,537
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	23,286,801
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	23,286,801
資 産 合 計	665,560,267	純 資 産 合 計	340,570,338
		負 債 純 資 産 合 計	665,560,267

個別注記表

事業者名 袋井ガス株式会社

平成 25 年 1 月 1 日から

平成 25 年 12 月 31 日まで

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券で時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(ロ) たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

供給設備 13～30 年

(ロ) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる金額を計上しております。なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告 13 号平成 11 年 9 月 14 日)により簡便法を採用しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(二) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) その他貸借対照表等の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

有形固定資産 272,188,310 円

担保に係る債務の金額 5,824,000 円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,302,672,690 円

無形固定資産の減価償却累計額 171,000 円

3. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産

役員退職慰労引当金 3,627,600 円

退職給付引当金 481,200

少額資産償却超過額 1,335,987

有価証券評価損 942,172

賞与引当金 1,195,865

未納事業税 306,540

その他 277,839

繰延税金資産小計 8,167,203

評価性引当額 △4,569,772

繰延税金資産合計 3,597,431

(2) 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 △9,480,579

繰延税金負債合計 △9,480,579

4. 一株当たり情報に関する注記

(1) 一株当たり純資産額 3,405 円 70 銭

(2) 一株当たり当期純利益 411 円 81 銭

5. 当期純損益金額

当期純利益 41,181,028 円